

News Release

平成 25 年 4 月 1 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 橋本 徹

(株)クレハに対し、 復興特区支援利子補給金制度に基づく融資を実施

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：橋本徹、以下「DBJ」という。）は、株式会社クレハ（本社：東京都中央区、代表取締役社長：小林豊、以下「クレハ」という。）に対し、復興特区支援利子補給金制度に基づく融資を実施しました。

「復興特区支援利子補給金」とは、東日本大震災の被災地における円滑かつ迅速な復興のため、地方公共団体が、地域の状況や特性を踏まえて独自に作成し、国により認定された復興推進計画に基づく支援措置の一つです。認定を受けた区域内において当該復興推進計画の推進の中核となる事業を実施する事業者が、国から指定を受けた金融機関を通じて資金調達を行う場合に、国が利子補給金を支給する仕組みとなっています。これにより事業者は低利での資金調達が可能となり、復興推進計画の推進に資する事業の円滑な実施に繋がることが期待されます。

クレハは、創業以来独創的な製品を産み出す中で培ってきた技術力をベースとして、「高機能材」「医薬・農薬」「ハイバリア包装材」をコア事業分野と位置づけ、人々の暮らしや地球環境に有益なスペシャリティー素材・製品の研究開発に取り組んでおります。

東日本大震災およびその余震により、主力工場である福島県のいわき事業所を中心に大きな影響を受けましたが、平成 23 年 7 月末にはすべてのプラントで稼働を再開し、福島県およびいわき市とともに復興を果たすべく、いわき事業所をグローバル展開のマザー工場として、近傍の研究所を研究・開発拠点としてそれぞれ位置づけ、地域との共生を図りながら、価値あるモノづくりを進めております。

本件融資は、東日本大震災の被災地であるいわき市における、家庭用ラップ等樹脂製品の製造設備の増強等を行うものです。化学工業は、いわき市の製造業における年間出荷額の約 20%、従業者数の約 13%を占める中核的産業であり、対象事業は、同市の復興推進計画の目標に掲げる「立地企業の競争力強化を促進し、雇用機会の創出を図るとともに、市民生活の安定と地域経済の活性化を図る（以上抜粋）」中核的事業として認定を受け、今回の融資実施となりました。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～私たちは創造的金融活動による課題解決で、お客様の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していきます～」に基づき、復興特区支援利子補給金制度に基づく融資等を通じ、引き続き被災地域の復興を支援してまいります。

【お問い合わせ先】

東北支店 企画調査課 電話番号 022-227-8182